

◆資料

改正カリキュラムの本格運用に向けた 当事者グループとの連携・協働による助産学生の学びと課題

Learning and challenges for midwifery students through collaboration and cooperation with relevant groups for full-scale operation of the revised curriculum

西尾 梨那¹⁾, 牛越 幸子¹⁾, 服部 律子¹⁾

Rina Nishio, Yukiko Ushigoe, Ritsuko Hattori

抄 録

【目的】改正カリキュラムの本格運用に向けて、当事者グループと多職種の連携・協働による助産学生の学びと課題を明らかにする。

【方法】学生が、地域における集団指導に参加後の課題で提出されるレポートの内容から以下の3つの視点に関する記述部分をデータとし、コード化、カテゴリーの抽出を行った。1) 多胎妊婦を対象とした集団指導に参加したことでの学び、2) 集団指導を実施したことで見えた課題、3) 当事者グループと多職種が連携・協働する意義の3視点である。

【結果および考察】学生は、当事者グループとの関わりを通して、多胎妊婦や家族特有の不安やニーズを学ぶことができた。また、行政・支援団体からも参加者がいたことから、当事者を中心とした継続的な支援、それぞれの職種の専門性を活かした支援につながっていると学んでいた。しかし、学生の集団指導実施後の課題に多胎妊婦を対象としたことを踏まえた内容は挙がってこなかった。集団指導案作成時に、教員とともに対象理解について振り返ることの必要性が示唆された。また、改正カリキュラムで新設される授業により、学生の集団指導実施に向けて知識の充実を図ることの必要性が示唆された。

キーワード：助産学生、連携・協働、集団指導

Key words：midwifery student, collaboration and cooperation, collective guidance

I. はじめに

2020年に全国助産師教育協議会から望ましい助産師教育におけるコア・カリキュラムとして「多職種連携を基盤に地域とつながることができる」、「ハイリスク妊婦の多様なニーズに対する支援ができる」という助産師の育成が示された。また、2022年4月には厚生労働省から看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインとして改正カリキュラムが示された。改正カリキュラムでは「母子を取り巻く保健・医療・福祉関係者と連携および協働し、母子や家族への支援を行う」ことや「地域組織・当事者グループ等の活動の必要性を理解する」という小項目が追加された。つまり、これまで以上に地域母子保健の視点を強化するカリキュラムとなった。加えて、改正カリキュラムでは助産学実習は地域母子保健の実習を含み11単位に増加した。以上のことより、改正カリキュラムでは、地域母子保健に対する強化が図られている。一方で、これまでの本学における助産学教育カリキュ

ラムでは、地域母子保健に該当する実習として、総合実習における助産所や地域の子育て支援施設で実施していた。集団指導における保健指導技術については、学内の演習場面におけるロールプレイの実施でとどまっていた。しかし、笠原と鈴木(2015)は、演習で集団指導の企画、展開の方法を学んでも十分ではないと指摘している。実際、指導している教員も学生同士のロールプレイでは、保健指導案作成時の具体性や保健指導実施時の緊張感が欠けている点を課題だと考えていた。また、西野と高田(2003)は、助産師の役割の再認識として妊産褥婦をはじめとした女性のライフサイクルを視野に入れた広い範囲の対象者の様々なニーズに対応していけるように、周産期以外にも地域母子保健活動の必要性を述べているものの、実際の教育では集団指導を実施できる機会はほとんどない。そこで、改正カリキュラムで示されているようにさらなる地域母子保健に対する学習を強化する必要があることから、今年度より地域組織・当事者グループとの連携・協働を図り、母子や家族への支援を行うことを目的とした実習を計画した。具体的には、地

¹⁾ 神戸女子大学看護学部

Kobe Women's University, Faculty of Nursing

域における集団指導の1プログラムを学生が企画・担当する試みである。さらに、集団指導の対象者を「多胎妊婦と家族」とすることで、コア・カリキュラムで示されているハイリスク妊婦の多様なニーズに対する支援の学習に繋がると考える。また、今回の多胎妊婦と家族への集団指導のプログラムの一部の企画・運営・展開を行うことは非常に画期的な取り組みである。学生が、集団指導の企画・運用を実施することにより、地域母子保健の学習として、多職種連携や当事者との協働、ハイリスク妊婦の多様なニーズとその支援についてどのような学びを得られるのか検討する。それにより、次年度に向けて教育方法の改善点や課題を見出し、助産師教育の質を担保するために重要なことだと考える。このことから、本研究は改正カリキュラムに基づく本格運用に向けて検討する材料となる。

以上より、本研究では、地域母子保健におけるケアとして追加された「母子を取り巻く保健・医療・福祉関係者と連携および協働し、母子や家族への支援を行う」、「地域組織・当事者グループ等の活動の必要性を理解する」といった小項目における学習の到達に向けた画期的な取り組みについて検討し、本格的な改正カリキュラムの運用に向けた課題を見出す。

II. 研究目的

改正カリキュラムの本格運用に向けて、当事者グループと多職種が連携・協働することによる助産学生の学びと課題を明らかにする。

III. 授業の概要

1. 授業目標

1) ひょうご多胎ネット（多胎育児支援の当事者団体、地域多胎ネットのひとつ）の活動に参加し、その必要性を理解する。尚、地域多胎ネットとは、「地域を基盤に当事者と行政や医療・福祉などの専門職、地域の子育て支援団体や民間組織などの支援者が連携し、多胎家庭の妊娠期からの育児を支援するネットワーク」を意味する（服部、2018）。

2) 多職種と連携・協働し、多胎妊婦およびその家族に対する集団指導が実施できる。

2. 科目の位置づけ

学生が、集団指導を実施した科目に至るまでを記述する。学生は、助産師選考試験終了後、3年生後

期に助産診断技術論を受講する。4年生前期には助産診断技術論演習・助産管理を受講し、その後、総合実習・助産学実習を行う。今回の集団指導への参加は、総合実習の4単位の実習のうちの一部である。

3. 集団指導実施までの授業計画

ブルームの教育目標分類に基づいた授業設計での集団指導実施までの学習プロセスを図に示す。（知識）と（理解）として、1コマの助産診断技術論で一般的な保健指導について講義した。（応用）は同科目のグループ課題で指導案の作成を行った。次の（分析・総合・評価）で学生が作成した保健指導案の発表とそれに対するフィードバックを行った。それをもとに、（模倣）は春休みに学生各自で企画案の作成を行った。その際に、対象は多胎妊婦だと説明した。多胎妊婦のニーズは何か、対象について自己学習となった。（受容／模倣）の段階で、助産診断技術論演習の中で学生のうち誰が作成した企画案を採用するのか決定し、多胎妊婦についての講義を行った。その後、総合実習として、準備に1日、実施に1日、振り返りに1日あてている。

4. 集団指導の実施

学生（4名）が参加した集団指導は計2時間であった。プログラムの構成としては、「挨拶・スタッフ紹介」（3分）「多胎妊娠・出産の基礎知識と、妊娠中・入院中・退院後の過ごし方」（45分）「多胎児ママ・パパが使える子育て支援制度や相談窓口」（15分）「多胎妊娠・出産・育児の体験談」（10分）「（ママ・パパ別）交流タイム」（40分）であった。その中の、「多胎妊娠・出産の基礎知識と、妊娠中・入院中・退院後の過ごし方」のうち、産前産後の家庭における役割分担（学生が作成した家事チェックリスト）と妻に対する理解を促す方法として妊婦体験ジャケットを用いた体験の15分を学生担当部分として、集団指導を行った。集団指導の運営メンバーは、ひょうご多胎ネットスタッフ、助産師、保健師、託児ボランティアであった。集団指導に参加した多胎妊婦家族は、多胎妊婦とその夫4組、入院中の多胎妊婦1名（オンラインで参加）の計9名であった。学生は、全プログラム終了後は、運営メンバーとの振り返りに参加した。

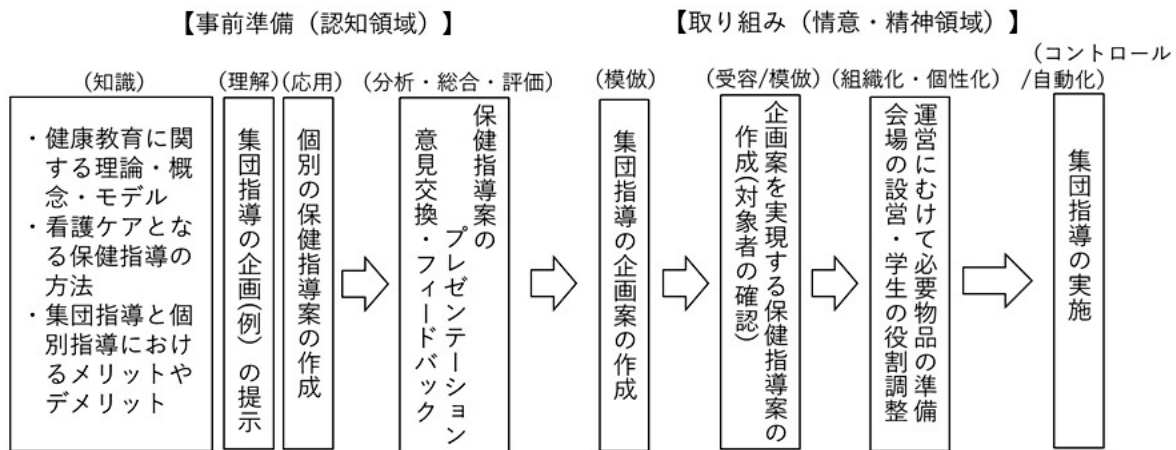


図1 集団指導実施にむけた学習プロセス

5. 集団指導参加後の課題レポート

次の3点について、集団指導参加後の課題としてレポート提出を求めた。1) 多胎妊産婦と家族を対象とした保健指導を実施して学んだこと、2) 妊産婦と家族の支援における地域の看護職や当事者グループとの連携や協働について学んだこと、3) 今回、多胎ファミリー教室に参加しての感想や学びについてである。字数の制限は無く、自由記載とした。

IV. 研究方法

1. 研究のデザイン

質的研究法による授業研究

2. 研究対象者

集団指導に参加した学生4名

3. データ収集と分析

提出されたレポートの内容から以下の3つの視点に関する記述部分をデータとし、コード化し分析した。1) 多胎妊産婦を対象とした集団指導に参加したことでの学び、2) 集団指導を実施したことで見えた課題、3) 当事者グループと多職種が連携・協働する意義の3視点である。レポートの記述内容を繰り返し読み、意味のある文脈を取り出し、コード化した。さらに、コード化したものの類似性・相違性に着目して比較検討し、カテゴリーを抽出した。この一連の分析過程は教員3名で行い妥当性を確保するように努めた。

V. 倫理的配慮

本研究は、神戸女子大学・神戸女子短期大学人間

を対象とする研究倫理委員会において承認を受けた(No.2022-49-2)。学生が集団指導を実施することについて、集団指導にご参加いただいた妊婦ならびにその家族に対する質の保証として、以下の点を遵守した。

1. 集団指導のプログラムのうち、一部分を学生が実施することへの同意を得た。同意は事前に集団指導を運営する当事者グループの代表から集団指導参加者へ口頭で説明した。同意の得られた方だけの参加とした。
2. 学生が実施した後の参加者へのフォローは、教員が行った。
3. 集団指導実施までの授業計画にあるように、学生は教員から十分な指導を受け、多胎妊婦とその家族に対して、集団指導における指導の内容を保証した。
4. 集団指導の場において、参加者ならびにその家族に対して、学生のレポートを用いた研究を実施する旨を口頭にて説明し、個人が特定されるような情報は取り扱わないことを説明した。

学生への倫理的配慮としては、以下の点を遵守した。

1. 同意は成績評価の後に得て、同意の有無は成績に影響しないことを説明した。
2. 成績評価とは関係のない研究者が文書と口頭で研究協力への説明を行い、同意を得た。
3. 分析対象としたデータは、学生が科目の課題で提出したレポートであり、本研究のデータ収集目的のための新たな時間を費やさない。

VI. 結果

本研究に同意の得られた学生は4名(100%)であった。レポートの内容を分析した結果、以下のようなカテゴリーが抽出された。カテゴリーを【 】で、コードを[]で標記する。

1. 多胎妊婦を対象とした集団指導に参加したことでの学びについて

表1に示したように、データからは45のコードが得られ、【解消する孤独感と生じる連帯感の大切さ】、【実践的な集団指導の運営方法】、【妊娠期から育児期の継続的な情報提供の大切さ】、【思いを夫婦で共有する場の提供】の4つを抽出した。

1つ目に、学生は、[同じ境遇の他者と繋がることで社会からの孤立を防ぐことができる]や[集まる場があることで、自分だけではないという安心感を得ることができる]など、多胎妊娠が社会的に少数派である現状から、同じ境遇の人同士で集まることにより、孤立を防ぎ、安心感を得られる重要性について学んでいた。また、[他の当事者の意見を聞くことも重要な要素]、[当事者から育児生活の工夫やアドバイスをもらうことで、出産に向けての心の準備ができる]、[今後の育児生活を具体的に想像することができる]、[妊産婦と家族が悩みや不安を相談しやすく、安心して妊婦生活や育児に取り組むことができる]など、同じ境遇の人同士で情報共有し、同じ悩みを抱えながらも当事者間で支え合いながら、今後の育児生活をイメージしていく重要性を学んでいた。これらを含めた9コードから【解消する孤独感と生じる連帯感の大切さ】を抽出した。

2つ目に、学生は、効果的に集団指導を行うために[目的と目標を明確にすることが重要である]ことや、[興味をもってもらえるような内容や工夫が大切]などを学んでいた。また、対面での集団指導であったため、実際に企画したことを実施し、その反応が得られたことで[オンラインでの両親学級では体験できないことを体験できる]、[実際に体験してもらうことは大切である]と学んでいた。そして、[選択肢を知れることで妊婦とその家族が育児を具体的にイメージすることができる]、[共有することで自身と周りの違いに気づき、改善できるところは改善する機会にしてほしい]など、集団指導であり、他者の意見を聞ける機会であることの重要性についても学んでいた。これらを含めた10コードから【実

践的な集団指導の運営方法】を抽出した。

3つ目に、学生は、[妊娠期から育児を含めた今後の過ごし方について考えてもらえる機会を作ることが大切である]、[多胎の家族は頼れる人との分担も考えられるような関わりが大切]、[産後は、助けを探したり、家族で相談する時間や心の余裕は少ない]や[多胎にとっての普通を分かってもらえるように説明することが大事]など、家族も含めて妊娠期から育児期にかけて継続的に支援していくことの重要性や、多胎妊婦の身体的変化や分娩方法などの情報提供、産後にに向けた情報提供が必要であると学んでいた。また、[人によって悩みや不安の内容が異なる]と学んでおり、[多胎児の育児や悩み、困難、ニーズを知れた]ことなど、必要な情報提供を考える重要性についても学んでいた。そして、多胎育児の場合、夫婦の中で育児や家事を完結させることの限界を学び、[家事チェックリストにサポートに関する項目を追加した]や[頼る人や社会資源の利用を勧める]など、社会資源を有効活用することの重要性についても学んでいた。[多職種が連携することで、妊産婦とその家族をなるべく取りこぼさず必要な支援につなげることができる]と、多職種が連携し、妊娠期から育児期へと各時期に合わせた関わりを行えるように情報提供を行う重要性について学んでいた。これらを含めた11コードから【妊娠期から育児期の継続的な情報提供の大切さ】を抽出した。

4つ目に、学生は、[多胎を抱えながら生活する大変さを感じ、夫にサポートを求める気持ちが強いと分かった]と、多胎児の育児だからこそ、より夫婦間で支え合うことの重要性を学んでいた。そのために、[夫が何が大変なのかを知ることで家族の協力が大切であることを理解してもらいやすい]、[今までのサポート方法を一緒に振り返り、より安全な妊婦生活を送れるように考えることができた]など、夫婦で思いを共有する場の提供を行うことで実際に妊婦はどのような支援を求めているのか、夫は何ならサポートできると感じられるのかなど、家事における役割分担を再調整する場の提供が重要で、実施することに意義があると学んでいた。これらを含めた15コードから【思いを夫婦で共有する場の提供】を抽出した。

表 1 多胎妊婦を対象とした集団指導に参加したことでの学び

カテゴリー	コード
解消する孤独感と生じる連帯感の大切さ	他の当事者の意見を聞くことも重要な要素
	当事者から育児生活の工夫やアドバイスをもらうことで、出産に向けての心の準備ができる
	今後の育児生活を具体的に想像することができる
	同じ境遇の他者と繋がることで社会からの孤立を防ぐことができる
	集まる場があることで、自分だけではないという安心感を得ることができる
	小さく産んでネガティブな感情を持っていたら、精神面でもサポートしていく必要がある
	妊産婦と家族が悩みや不安を相談しやすく、安心して妊婦生活や育児に取り組むことができる
	困ったときに誰に連絡して相談したらいいかが分かる
妊婦の不安軽減や気持ちを共感してくれる人がいるという安心につながる	
実践的な集団指導の運営方法	目的と目標を明確にすることが重要である
	目的をしっかり定めておく必要がある
	興味を持ってもらえるような内容や工夫が大切
	実際に体験してもらうことは大切である
	オンラインでの両親学級では体験できないことを体験できる
	選択肢を知れることで妊婦とその家族が育児を具体的にイメージすることができる
	腹部緊満状態の具体的な説明が必要
	共有することで自身と周りの違いに気づき、改善できるところは改善する機会にしてほしい
	妊婦と家族にこの多胎ファミリー教室で知ってほしいこと学んでほしいことを簡潔に伝えており分かりやすいと感じた
	育児は家族で行っていくものであると、父の不安なども解決できるような保健指導を行っていきたい
妊娠期から育児期の継続的な情報提供の大切さ	妊娠期から育児を含めた今後の過ごし方について考えてもらえる機会を作ることが大切である
	多胎にとっての普通を分かってもらえるように説明することが大事
	多胎の家族は頼れる人との分担も考えられるような関わりが大切
	気を付けるべきことは家族にも知ってもらうことが大切である
	社会資源の情報提供をすることが大切
	家事チェックリストにサポートに関する項目を追加した
	頼る人や社会資源の利用を勧める
	多胎児の育児や悩み、困難、ニーズを知れた
	人によって悩みや不安の内容が異なる
	産後は、助けを探したり、家族で相談する時間や心の余裕は少ない
多職種が連携することで、妊産婦とその家族をなるべく取りこぼさず必要な支援につなげることができる	
思いを夫婦で共有する場の提供	夫が何が大変なのかを知ることで家族の協力が大切であることを理解してもらいやすい
	今までのサポート方法を一緒に振り返り、より安全な妊婦生活を送れるように考えることができた
	夫が妊婦体験をすることは、お腹が大きいことによる日常生活のしんどさを体験できる
	妊婦がいつも感じる辛さや怖さを伝えられる
	夫は妊婦の感じる辛さや怖さを知る機会になる
	座っているだけでは、お腹が大きいことの辛さがわからない
	妊婦自身の家事のやり方を夫に伝えられる
	夫は自分ができそうな家事を見つけられる
	実際に体験してもらうことは大切
	家事チェックリストを使うことで普段は言いづらい家事へのこだわりを理解しあうきっかけになった
	体験することで、妊婦は生活の中でどのような動作が難しく、どこまでの助けが必要であるかを自ら気づくことができる
	多胎を抱えながら生活する大変さを感じ、夫にサポートを求める気持ちが強いと分かった
	妊婦は日常生活における困難なことだけでなく、命を守りながら生活している
	家族は何をしていて、妊婦はどんなサポートを必要としているかを振り返るきっかけとなった
夫に妊婦の状態や何に困難さを感じているのかを実感してもらい、より妊婦を理解し支えてもらうきっかけとなった	

表2 集団指導を実施したことで見えた課題

カテゴリー	コード
保健指導案通りに進行できない難しさ	妊婦体験の感想を聞くことができなかった
	家事チェックリストの感想を全ての家族に聞くことができなかった
	体験型は盛り上がるため、実施前に必要なことは説明しておく必要がある
	時間配分や自分たちの持ち時間の確認などをしっかり行っておくことが必要であった
保健指導の事前準備の不十分さ	簡易型の妊婦ジャケットの装着の練習も行うべきであった
	どれくらい安静にするか具体的に伝えたり、上の子への対応についても一緒に考えるなどの支援が必要
	どのように実施すれば体験型の良さを最大限に活かした保健指導ができるのか考える必要がある
	具体的な役割を決めておいた方がスムーズに進行することができたのではないかと思う
	自分自身が行政の取り組みについても理解しておく必要がある

2. 集団指導を実施したことで見えた課題

表2に示したように、データからは9コードが得られ、【保健指導案通りに進行できない難しさ】、【保健指導の事前準備の不十分さ】の2つを抽出した。

1つ目に、学生は、[妊婦体験の感想を聞くことができなかった]、[家事チェックリストの感想を全ての家族に聞くことができなかった]など、実施をして予定通りに進行できなかったことを課題として挙げていた。そして、[体験型は盛り上がるため、実施前に必要なことは説明しておく必要がある]と保健指導を実施する対象の反応によって予定通りに進行することの難しさを課題と挙げていた。これらを含めた4コードから【保健指導案通りに進行できない難しさ】を抽出した。

2つ目に、学生は、[簡易型の妊婦ジャケットの装着の練習も行うべきであった]、[具体的な役割を決めておいた方がスムーズに進行することができたのではないかと思う]、などの事前準備の段階で不足していた点を課題に挙げていた。また、[どれくらい安静にするか具体的に伝えたり、上の子への対応についても一緒に考えるなどの支援が必要]、[自分自身が行政の取り組みについても理解しておく必要がある]と個別性を反映させるために学生自身が事前に知識を得ておくことの必要性を課題に挙げていた。また、[どのように実施すれば体験型の良さを最大限に活かした保健指導ができるのか考える必要がある]と、今回、学生が企画した体験型の良さを発揮するために保健指導内容を事前に工夫する必要性について課題が挙げられた。これらを含めた5コードから【保健指導の事前準備の不十分さ】を抽出した。

3. 当事者グループと多職種が連携・協働する意義

表3に示したように、データからは25コードが得られ、【当事者を中心とした支援の広がり】、【それぞれの専門家の立場から繋がる支援】、【当事者の立場に沿ったニーズを把握】の3つを抽出した。

1つ目は、学生は、[地域とのつながりを持ち、適切な情報を知ることができる]や[当事者グループである多胎ネットが中心となり、パパとママのそれぞれで集まる時間を作った]など当事者同士の集まりを通して地域とのつながりを持てるようになっていたことを意義に挙げていた。また、集まった当事者同士のコミュニケーションから[多胎育児の想像ができる]、[実体験に基づくアドバイスや情報提供が多い]など情報交換ができる場であることも意義としていた。そして、このような場を通して、[気になる人を多職種で共有することでよりサポートが手厚くなるようにしていた]とあるように、当事者間だけでなく、様々な職種が参加することで、その後、サポートにつなげやすい点も意義として挙げていた。これらを含めた11コードから【当事者を中心とした支援の広がり】を抽出した。

2つ目は、学生は、[助産師は医療的な見解をすべてアドバイス]、[保健師はA市の社会資源の申請の方法]とそれぞれの専門家の役割を踏まえて[妊娠期のうちから産後の生活を見据えた支援ができる]ことを意義に挙げていた。また、多職種が同じ対象者に関わり、同じ空間に集まることで[今回集まった職種と団体の人は連携をとり、気になる人を多職種で共有することでよりサポートが手厚くなるようにしている]ことも意義としていた。そして、妊娠期からこのように多職種と関わる機会が設けられることで、信頼関係を構築していけることも意義

表3 当事者グループと多職種が連携・協働する意義

カテゴリー	コード
当事者を中心とした支援の広がり	地域との繋がりを持ち、適切な情報を知ることができる
	保健師は行政の方法について意見を述べた
	当事者グループである多胎ネットが中心となり、パパとママのそれぞれで集まる時間を作った
	多胎ファミリー教室開催前には、学生が実施したい内容が他の情報提供と被らないように連携をとった
	それぞれの職種や役割を持つ人が、それぞれの経験や専門的な知識から妊産婦と家族を支えている
	多職種が連携をとることで、様々な妊産婦と家族のニーズに対応することができ、支援の方法や提供する知識やサービスの幅の広げることができる
	妊娠期から育児を含めた今後の過ごし方について考えてもらえる機会を作ることが大切である
	多胎育児の想像ができる
	実体験に基づくアドバイスや情報提供が多い
	個々の経験や今まで出会った人の話を共有
気になる人を多職種で共有することでよりサポートが手厚くなるようにしていた	
それぞれの専門職の立場から繋がる支援	保健師が説明していた支援事業の紹介について、実際に利用している人から話を聞くことで利用するハードルが下がる
	妊娠期のうちから産後の生活を見据えた支援ができる
	今回集まった職種と団体の人は連携をとり、気になる人を多職種で共有することでよりサポートが手厚くなるようにしている
	頼れる関係を持つことで、産後うつなどの予防も含め少しでも豊かな生活が送ることができようになって欲しいと思った
	注意が必要な家族について情報共有した
	助産師は医療的な見解を述べてアドバイス
	保健師はA市の社会資源を申請の方法
当事者の立場に沿ったニーズを把握	行政の方が多胎ファミリー教室に参加することで、妊婦の不安や、どのような支援を必要としているかを直接聞くことができる
	ひとつのコミュニティだけではなく、社会全体の課題がわかるということも利点である
	多胎ファミリー教室終了後には全てのスタッフで振り返りを行うことで、パパグループとママグループでの話を共有した
	妊産婦と家族のニーズを理解し運営できる
	育児経験者の当時の気持ちを知ることができる
	参加者間で振り返りを行い、次回の多胎ファミリー教室につなげる

に挙げていた。これらを含めた8コードから【それぞれの専門家の立場から繋がる支援】を抽出した。

3つ目は、学生は、[行政の方が多胎ファミリー教室に参加することで、妊婦の不安や、どのような支援を必要としているかを直接聞くことができる]、[育児経験者の当時の気持ちを知ることができる]など当事者から直接ニーズを聞ける機会であることを意義としていた。また、[多胎ファミリー教室終了後には全てのスタッフで振り返りを行うことで、パパグループとママグループでの話を共有した]や[参加者間で振り返りを行い、次回の多胎ファミリー教室につなげる]が挙げられ、[妊産婦と家族のニーズを理解し運営できる]ことが意義であるとしていた。これら以外にも、個々の妊婦や家族のニ

ズのみと捉えるのではなく、[ひとつのコミュニティだけではなく、社会全体の課題がわかるということも利点である]ことも意義であると挙げていた。これらを含めた6コードから【当事者の立場に沿ったニーズを把握】を抽出した。

Ⅶ. 考察

1. 当事者グループとの関わりから得た学び

学生は、実際に当事者グループの活動に参加し、多胎妊婦やその家族と直接コミュニケーションをとることで、多胎妊婦や家族特有の不安やニーズを学ぶことができた。当事者グループとの関わりを経て、多胎妊婦とその家族がどのような生活を送っているのか、何に不安を抱いているのか、どのような支援

を求めているのかなどを知ることができていた。講義や教科書を読むだけでは、生活をイメージしようとしても難しい。また、当事者から発せられるニーズを知ること、学生が参加した当事者グループの活動の意義について学びを深められることにもつながったと考えられる。さらに、実際に多胎妊婦へどのような支援がされているのか学生がイメージできることは、学生にとって、ハイリスク妊婦についての学びを深められるきっかけになると考える。藤田ら(2015)により、助産診断を行う知識は、対象をイメージしながら少しずつ身につけていくと述べられている。つまり、実際の集団指導に参加することで、地域母子保健の学習として、多胎妊婦のニーズと支援について学びを深められていくと考える。また、この学びより卒業後、助産師として多胎妊婦に保健指導を行う際には、より対象をイメージしたうえで、実践できることにもつながると考える。

2. 多職種が関わることの意義についての学び

学生は、当事者グループだけでなく、行政からも参加者がいたことから、当事者を中心とした継続的な支援、それぞれの職種の専門性を活かした支援につながっていると学んでいた。今回の活動に参加した専門職は、保健師・助産師・子育て支援員であった。参加したそれぞれの専門職は、多胎妊婦とその家族との関わりを通し、それぞれの立場から当事者のニーズに合わせた情報提供を行っていた。それぞれの専門職の強みを活かしながら、当事者たちに関わることで、より多胎家庭への支援の質は高まる。そのことに学生も気づいており、実際の情報提供や専門職間の意見交換の場に参加したことで、地域で働く専門職の連携の重要性に気づくことができた。単に、多胎妊婦には多職種が関わっているという学びにとどまらず、実際にそれぞれの専門職の立場からの情報提供内容を具体的に知ることができた。専門職が、多胎妊婦とその家族のニーズにどのように応えているかを見学し、具体的な情報提供内容を学生が学ぶことで、それぞれの専門職の役割についても学ぶことができた。このように、実際にそれぞれの専門職からの支援を見学することで、より多職種が関わることの意義について理解を深められたと考える。

また、学生にとって、支援を受けた当事者やその

家族の反応を確認することができたことも、多職種で妊娠期から多胎妊婦とその家族に関わっていくことの重要性を学ぶことにつながったと考える。学生は、参加したプログラム後に行われた運営メンバーとの振り返りに参加した。その際に、学生は当事者グループと専門職同士で支援が必要となりそうな多胎妊婦とその家族の情報交換や共有を行っていたことを知った。そこで、実際にどのように連携がとられ、妊娠期からの切れ目ない支援が実践されているのかを身をもって学ぶことができた。このような連携の場を実際に知ることで、健やか親子21(第2次)の基盤課題Aも挙がっている「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」への学びも深められることにつながったと考える。厚生労働省による健やか親子21(第2次)の中間発表によると、総評として「すべての妊産婦・乳幼児・保護者等への情報提供・相談対応といったポピュレーションアプローチから始まり、多様な専門機関との連絡調整や連携の上でのハイリスクアプローチでの介入、父親支援などの新しい課題への対応など、地域における切れ目ない支援」を子育て世代包括支援センターを核として充実させていくことが期待されている。今回の活動への参加を通し、どのように切れ目ない支援が実践されているのかを学べたことは、今後、母子保健に携わる助産学生にとって、非常に意義のある学びであったと考える。特に今回の対象者は多胎妊婦とその家族であり、ハイリスクである。現在の妊産婦の現状は、出産年齢の高齢化、高齢化に伴い偶発合併症の増加、医学的ハイリスクに加え、メンタルヘルスケアの需要や社会的ハイリスクが増加している(厚生労働省, 2019)。そのため、今回学生がハイリスク妊婦への多職種連携について学びを深められたことは、今後の社会のニーズに合わせた助産師の育成にもつながっていると考える。

3. 学生が多胎妊婦と家族に集団指導を実施する上での課題

学生は、当事者グループが主企画した集団指導の一部を担ったが、思い通りに進まなかったことから保健指導案の作成に課題を感じていた。このことは、昨年度まで実習施設において集団の保健指導が開催されておらず、実際の集団指導の見学が無かったため、集団指導に対するイメージが抱けなかったと考

えられる。また、学生が多胎妊婦に対する集団指導を実施した結果、学生が記載した課題は、集団指導の進行や、事前準備の不十分さに留まっていた。今回の集団指導は、多胎妊婦に対するものであったため、多胎妊婦の身体的変化・精神的変化・社会的変化などの多胎妊婦に対する視点がなければ、集団指導が十分に実施できたとはいえないと考える。このことから、学生に多胎妊婦という対象理解に対する知識不足及び多胎妊婦とその家族のニーズの理解不足があったと考えられた。集団指導までの流れとしては、図1に示したように一般的な集団指導について知識を養った後、教員より、対象理解のために「多胎妊婦」について1コマ講義を行った。しかし、それだけでは十分では無かったと言える。これは、ブルームの教育目標分類に基づいた学習プロセスのうちの(受容/模倣)の段階が学生にとって困難であったと考えられる。本学では、4年生の5月末に地域で働く助産師から母子への継続支援についての学びを目的とした助産院での実習、その後、助産学実習(分娩介助実習)、ハイリスク妊産婦についての学びを目的とした三次救急での実習が行われる。今回の保健指導は、これらの実習開始前に行われており、学生自身もハイリスク妊産婦のイメージがつきづらかったことが考えられる。五十嵐(2009)は、調べる過程が自律した専門職業人になるために重要であると述べている。そのため、知識を提供するのみにとどまらず、学生自ら文献や教科書等を用いてさらに学びを深め、保健指導案を立案できるように指導し、学生が自ら学んだことへのフィードバックをすることが必要であったと考える。そうすることで、学生も多胎妊婦の生活をイメージして集団指導案を作成できることにつながると考える。

一方で、学生が初めて集団指導を実践する場として、ハイリスク妊産婦が対象であることは、学生にとって到達度を難しくしているとも考えられる。しかし、大木ら(2017)によると学生が多胎育児教室の運営に関わるとともに託児等を行うことは、当事者、学生、教員の双方にとって学ぶことが多く、教育と地域貢献、場合によっては研究を兼ねた有意義な取り組みであると述べられている。実際、上記の考察でも述べたように、学生が当事者グループの活動に参加したことから得た学びは大きかった。そのため、効果的に当事者グループと連携・協働することで、

当事者と学生双方にとって有益な時間になると考える。そのためにも、今回のようなハイリスク妊産婦を対象とした集団指導に参加はするが、集団指導の実施はせず、集団指導のイメージ化を図ることを目的とするなどの参加方法については、検討していくことが必要である。

また、はじめにも述べたように、改正カリキュラムでは、「母子を取り巻く保健・医療・福祉関係者と連携および協働し、母子や家族への支援を行う」ことや「地域組織・当事者グループ等の活動の必要性を理解する」が小項目に追加されている。本学でも「地域における助産支援」という科目が新設される。この科目での授業により、地域母子保健についての学習時間が増え、集団指導に向けて学習を強化していくことができる。学生が、多様な妊産婦と家族のニーズを理解できるように新たな取り組みを検討していき、知識の充実や、集団指導のイメージ化を図っていきたい。その後、ハイリスク妊産婦を対象としてではなく、正常経過の妊産婦を対象とした集団指導を実施して、地域母子保健への学習を深めていきたい。

VII. 結論

改正カリキュラムの本格運用に向けて、当事者グループと多職種の連携・協働による助産学生の学びと課題を検討した結果、以下のことが明らかとなった。

学生は、当事者グループとの関わりを通して、多胎妊婦や家族特有の不安やニーズを学んでいた。また、行政・支援団体からも参加者がいたことから、当事者を中心とした継続的な支援、それぞれの職種の専門性を活かした支援につながっていると学んでいた。しかし、学生の多胎妊婦とその家族を対象とした保健指導実施後の課題として、多胎妊婦の理解不足は挙がってこなかった。集団指導案作成時に、教員とともに対象理解について振り返ることの必要性が示唆された。また、改正カリキュラムで新設される授業により、学生の集団指導実施に向けて知識の充実を図っていくことの必要性が示唆された。

本研究における利益相反は存在しない。

引用文献

藤田小矢香・狩野鈴子・濱村美和子・嘉藤恵(2015)「1年課程で学ぶ助産師学生が妊娠期の講義・演習で習得したと感じ

- たこと』『日本助産学会誌』, 29 (2), 303-309
- 服部律子・松山久美・名和文香・武田順子 (2018) 「多胎育児支援の変遷と地域多胎ネットワークの意義—ぎふ多胎ネットの活動から—」『岐阜県立看護大学紀要』, 18 (1), 125-133
- 五十嵐和美 (2009) 「看護学校卒業生と助産学生の2つ立場から学習者として成長できるための支援」『医療』, 63 (10), 645-648
- 笠原佳代・鈴木由美 (2015) 「助産師学生の地域母子保健実習の事前講義における実態報告について」『桐生大学紀要』, 26, 71-74
- 公益社団法人 全国助産師教育協議会 (2020) 「望ましい助産師教育におけるコア・カリキュラム 2020 年版」
- 厚生労働省 (2015) 「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/iryuu/iryuuouhou/tuutisyuu_d/fil/kaiseigogl.pdf (2023/06/06)
- 厚生労働省 (2019) 「『健やか親子 21 (第2次)』の中間評価等に関する検討会報告書」<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000614300.pdf> (2023/09/06)
- 厚生労働省 (2019) 「第2回 妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会 妊産婦の診療の現状と課題」<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000488877.pdf> (2023/09/06)
- 西野史子・高田都 (2003) 「少子時代の助産師の専門性に関する調査研究 1」『母性看護』, 34, 106-108
- 大木秀一・彦聖美 (2017) 「日本における多胎育児支援の歴史の変遷と今日的課題」『石川看護雑誌』, 14, 1-12